

## 平成26年度地域ケア会議の概要報告

### 平成26年度 基幹型地域ケア会議 まとめ

日時 平成27年3月19日（木）午後1時30分～3時30分

会場 小平市健康福祉事務センター2階 第3・4会議室

出席者 民生委員・児童委員、市民後見人、弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、コープみらい、居宅介護支援事業所、訪問介護支援事業所、医師会、小平警察署、小平消防署、多摩小平保健所、権利擁護センターこだいら、小平市（生活福祉課、介護福祉課）、地域包括支援センター

### 1. テーマ

「認知症の方を地域でどう支えていくのか」～専門機関との連携から金銭トラブルを考える～

平成26年度は各地域包括支援センターで「認知症高齢者」をテーマに地域ケア会議を開催。そこから抽出された認知症の方の金銭トラブルについて課題整理を行い、小平市においてどのような取り組みが出来るのか、また小平市の地域課題について共通認識を持つことにより、ネットワーク構築等を検討していく会議とした。

### 2. 内容・意見

#### 【金融機関】

- 認知症の判断は難しい。金融機関の窓口へ何度も同じ内容の依頼で来る方もいる。
- 相談先が分からずとまどう親族も多い。地域包括支援センターの案内をしているようにしている。
- 地域包括支援センター等の関係機関について知らない方が多いと感じる。周知が必要。

#### 【弁護士・司法書士・行政書士】

- 明らかに様子がおかしいと感じても、本人が通帳・印鑑を持参してくれば、窓口で拒むことができない。対応しないと法的根拠はない。しかし、詐欺被害などの予防も大切。その場で本人と一緒に、相談機関へ電話するなどの対策が取れると良いと考える。
- 後見人についてどのような方が望ましいか考えて対応をしている。関係機関と連携をとりながら本人の気持ちをくんだ支援を心がけ、本人の権利を守っていくことが大切と考える。
- 成年後見制度について知らない方が多いと感じている。関係者にも制度の仕組みについて理解して欲しいと考える。
- 成年後見制度につながるまでに早急に金銭的な対応が必要になった場合、緊急事務管理で対応することができる。ただし、関係機関での情報共有と支援の根拠を明確にしておく必要がある。

#### 【警察署・消防署】

- 振り込め詐欺は多摩地区内で年々増加。防犯アドバイザーを雇用し、町会・自治会や高齢者宅への訪問を実施し予防啓発を行っている。
- 初期の認知症の方が訪問販売で多額の買い物をされたケースなどは、小平市消費生活相談室が対応し返金につながったことがある。
- 最近では、認知症・精神疾患の本人、家族のケースが増え対応に苦慮する。多摩小平保健所と連携を行っている。

#### 【民生委員・児童委員】

- 地域では様々な相談がある。成年後見制度の利用が望ましいケースでも「民生委員さんがいてくれるから大丈夫」と言われることがあり、制度につながりにくい場合もある。
- 様々なケースがあるため、地域包括支援センターなどに相談することも多い。

#### 【居宅介護支援事業所・訪問介護事業所】

- 日常生活を支える立場として自宅に伺うことが多い。そのため、金銭トラブルなどの課題も発見しやすいが、そこは権利擁護センターなどと連携して支援するように心がけている。
- 認知症初期の方は、取り繕い行動があるため介入が難しく、工夫と配慮が必要であると感じている。
- ヘルパーは直接、現金をやり取りして支援を行うことがあるため（買い物代行支援等）認知症の方への支援には配慮が必要。自身で置いた場所を忘れてヘルパーへ疑いの目が向くこともある。預り証にサインを頂くなどの対応をするが、それすらも忘れてしまうケースもある。

#### 【コープみらい】

- 日常生活の中での気づきを心がけている。必要数以上の注文ではと思われるものなどは、訪問担当者が発注の確認を行うなど対応している。
- 支払いは口座引き落としのため、トラブルに発展することは少ない。

#### 【医師会】

- 認知症の初期症状の見極めは難しい。一般の診療所の外来では診断が難しいことが多いと考える。認知症疾患医療センターの山田病院、松見病院などの物忘れ外来などでの診断が必要。

#### 【地域包括支援センター】

- 金融機関の口座に明らかに預貯金があるとわかっているにもかかわらず、本人が認知症で手続きができない場合、今必要な現金に困るケースがある。

#### 【全体】

- 様々な関係機関との連携に力を入れていく必要がある。また、それぞれ関係者の役割・業務範囲を明確にしていくことで、早めの相談・対応や連携につながる事が可能となる。
- 成年後見制度につながるまでの期間の対応が必要。制度につながるまでの間の支援については、関係者間で一定のガイドラインを決めておくなど仕組み作りが大切であるとする。

### 3. 今後の取組みの課題

今回の地域ケア会議は、高齢者の金銭トラブルに焦点を絞り情報・意見交換を実施。

在宅生活を送るために必要となるのはまずはお金であり、総合的な支援を検討していく上で欠かせない課題である。今回の会議では、各関係機関の役割や現在抱えている問題などを確認することができ、次回への課題が抽出できた。

今後は、制度につながるまでの支援や認知症の程度などに応じた様々な仕組み作りを関係機関間で意見を交えながら構築していく必要があると考える。

また、今年度は「認知症高齢者・孤立がちな高齢者を地域で見守るために必要なこととは」を大きなテーマの柱とし、地域包括ケアシステム構築に向け、地域ケア会議を行っていくことが重要であるとする。